

第9回 国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会 議事概要

日時：平成30年8月3日（金） 15：00～17：00

場所：中央合同庁舎3号館 11階 特別会議室

1. 「最終とりまとめ 個別施策の取り組み状況」及び「港湾運営会社の取り組み状況」の報告に対し、以下のような意見があった。

- ・ 国際フィーダー航路網の充実が良い成果であるが、今後増加が見込まれる北海道の農水産品貨物の横浜港への集貨のため、航路網の更なる充実に取り組むべき。
- ・ 取り組み開始当初に比べ、釜山港からの貨物奪還の効果が薄れている。戦略港湾内の各港湾の戦略的な連携が図れるよう、今後、港湾運営会社の取り組みを改善すべき。
- ・ 大型内航コンテナ船の新造や国際フィーダー航路網の拡大を更に促進し、コストの観点からも釜山港に対抗できるよう取り組むべき。
- ・ 西日本の港発北米向け貨物に関し、釜山港経由より神戸港経由の方がリードタイムが数日長くなっている。この点にも留意して取り組むべき。
- ・ 本政策をしっかりと進めていくためには、港湾運営会社社長の強いリーダーシップに加え、会社としての十分な財務基盤が必要不可欠であり、この点についてもしっかりと手当すべき。

2. 「港湾・海運を取り巻く状況と変化」及び「今後の取り組み」の報告に対し、以下のような意見があった。

○集貨支援の見直しについて

- ・ これまでの支援には一定の効果が現れている中、東南アジア貨物等の更なる掘り起こしのため、特定港湾運営会社の役割は重要。また、既存の支援策の一部を港湾管理者が引き継ぎ、継続的に進めるなど、施策の効果を最大限高めていくことが重要。
- ・ 戦略港湾の欧米基幹航路との直接接続が重要。これまでの取り

組みがなければ、大型船入港に耐えられなかったかもしれないし、フィーダー港湾になっていたかもしれない。引き続き、設備投資も行いつつ、AIの活用等様々な取り組みを、手を緩めることなくスピード感を持って進めていくことが必要。

○コンテナターミナルの生産性革命について

- ・ 港運業界の課題はIT化と労働力不足への対応。労働力不足は港運業界でも顕在化し始めている。遠隔操作化、AI、IoTの活用により、ターミナルの生産性向上や、女性・高齢者の活用のための労働環境の改善が必要。遠隔操作RTGの導入に向けた支援が必要。
- ・ 繁忙期にドレージできない事態の発生やドライバー不足により、現場の実態は更に悪化している。是非、生産性革命を実現して頂きたい。
- ・ AIの活用やIT化は我が国港湾全体の課題。今後の世界標準化も有り得るため、広く活用できるよう取り組むべき。港湾運営会社の機動力が発揮されることを期待。

○国際戦略港湾運営会社の海外展開について

- ・ 海外インフラ展開法の施行により、海外諸国からの集貨に繋がると期待。発展途上国港湾の港湾運営改善へのノウハウ提供など、港湾運送業界として支援・協力しているが、こういった取り組みへの支援を頂きたい。

○その他

- ・ 地政学的観点も踏まえ、世界貿易がどのように変化していくかを戦略的に分析していくべき。
- ・ 港湾ユーザーである荷主の意見聴取や、ITについての更なる検討が必要。
- ・ 今後は、ハード整備の観点だけでなく、マネジメントやオペレーションの観点からも、競争力強化に向けて取り組むべき。

3. 「今後の取り組み」について、本日の議論を踏まえて施策を進めていくこととなった。また、本年度内を目処に最終とりまとめのフォローアップを行うこととなった。

以 上